

【ポスター発表】

障害のある人の健康増進と社会参加に関するニーズ

- A県B市におけるアンケート調査結果から -

東北福祉大学 千葉 伸彦 (会員番号 6188)

三浦 剛 (東北福祉大学・1684) 阿部 利江 (東北福祉大学・7795) 阿部 一彦 (東北福祉大学・3623)

キーワード：健康増進、ソーシャルキャピタル、社会参加

1. 研究目的

現在、障害がある人の健康と社会参加の関係は深いものとなり、その点については、ICF（国際生活機能分類）においても、活動制限や参加制約と障害、健康との関連性が明確に示されている。

このような背景から筆者らは、平成 21 年には、障害のある人の健康に関する基礎調査などの先行研究を整理・検討した上で、施設管理者および行政担当者、保護者の会代表のヒアリングを実施し、以下の結果を得ることができた。障害のある人の健康増進活動のみならず、「活動への参加」のニーズと捉え、そのニーズを充足するためには、参加する活動、社会資本の整備を行うことが求められており、加えて移動支援サービス等の充実が必須となっていることが明らかとなった。また、健康増進支援の具体的方策として、「健康増進サービスに関する情報の集約・提供、関係機関・施設のコーディネート、健康増進サービスの「拠点」づくりの必要性について提言を行った。

本研究は、利用者（ニーズ）側調査として実施した量的調査の概要である。施設管理者・行政担当者のヒアリング内容（平成 21 年）に対する裏付けと障害のある人の健康増進や社会参加に関するニーズの把握や健康増進支援の視点の構築のために、A県B市に在住する障害のある人を対象にアンケート調査を行った。

2. 研究の視点および方法

対象は、A県B市の障害のある本人を対象としてアンケート調査を行った。調査期間は、平成 23 年 2 月 14 日～平成 23 年 2 月 28 日であった。回答した調査票は本学に返送を依頼した。調査内容については、「健康増進や社会参加活動に対する意識や意向」、「健康増進や社会参加活動の機会の有無や状況、その具体的内容」、「障害者自立支援法施行前後の健康増進活動および社会参加活動の変化とその理由」、「健康増進や社会参加活動に関する情報取得方法と具体的内容」等について尋ねた。調査の依頼の際には、当事者団体代表および関係機関代表の方々に対して、本研究メンバーが本調査の趣旨を説明し、承諾を得た上で、調査票の配布を行った。

3. 倫理的配慮

東北福祉大学研究倫理委員会において本調査の目的および内容について審査・承認を得た上で、本調査を実施した。また、調査の対象者には、個人情報および調査データは研究

目的以外に使用することのないこと、調査票は施錠できる保管庫で厳重に管理すること、調査に同意いただけないことによって不利益になることや生活に支障をきたすことがないことを調査票に明示し承諾を得た上で、調査にご協力いただいた。

4. 研究結果

回収した調査票は 245 部(配布 456 部、回収率 53.7%)となった。基本属性は、男性が 63.7%(156 名)、女性が 33.9%(83 名)、障害種別は「知的障害」が 38.8%(95 名)、「身体障害」が 24.9%(61 名)、「精神障害」が 17.6%(43 名)という結果となった。障害のある人を対象にしたアンケート調査からは、健康増進と社会参加に関する意識とそのニーズの具体的内容が示された。平成 21 年に実施した聞き取り調査結果と検討すると、今後の健康増進サービスおよび社会参加の具体的方策を以下のようにまとめることができる。

(1) サービス利用者の必要と求めに応じた健康増進および社会参加に関する情報提供

サービス利用者一人ひとりが求めている情報に応じて情報の加工と発信、情報提供を行っていく。その際には併せて、健康増進や社会参加の際に必要なとされる移動支援やコミュニケーション支援等のサポート内容の策定が必要である。具体的には、健康増進や社会参加の活動に参加する上で、障害のある人にとって必要な支援内容や方法(介助、移動など)をパッケージングした上で事業内容を考案し、情報発信をすることが必要となっている。

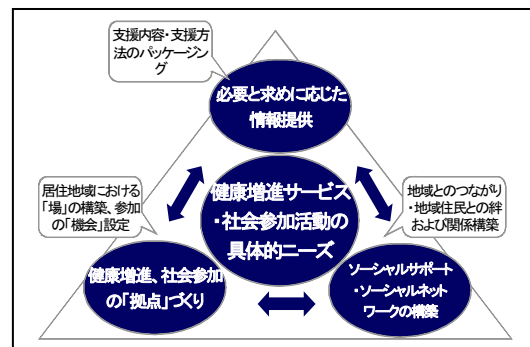


図 障害のある人の健康増進・社会参加のニーズ

(2) サービス利用者の居住地域における健康増進・社会参加サービス「拠点」づくり

障害のある人が暮らす地域において、健康増進および社会参加の場および機会を提供することによって、地域とのつながり、地域住民との絆、住民同士の関係構築を深めていくきっかけづくりを行う。

(3) 地域における健康増進・社会参加活動を支援する人材の確保とソーシャルサポート・ソーシャルネットワークの構築

地域住民とのつながりを求めている意向から、障害のある人の健康増進や社会参加活動時に対する協力の意思を示した地域住民には、障害に関する基本的知識や疾病等の基本症状を理解する機会を設ける。そのことによって、地域における障害のある人の活動場面において、近隣住民やボランティア等の資源を活用した支援体制を構築する。

[本研究は、東北福祉大学感性福祉研究所における文部科学省の戦略的研究基盤形成支援事業(平成 21 年度～平成 23 年度)による研究の一部である。]